

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		家族介護用品給付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部 健康福祉部 課長名 後藤 博康 所属課 高齢者支援課 担当者名 佐藤 里佳 所属班 高齢者保険班 (内線) 2114						
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			法令根拠 介護保険法第115条の38 合志市在宅高齢者家族介護用品給付要綱						
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実									
予算科目	会計	30	款	11	項	2	目	5	事業連番	10488	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 8 コスト削減優先度評価結果 —
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 15 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
<b>【事業の内容】</b> 要介護度4・5認定者又は、要介護度3認定者で常時オムツが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族介護を支援し負担の軽減を図る。紙オムツ、尿取パット、使い捨て手袋、ドライシャンプーを市が委託する業者が、1か月分まとめて(上限額4,500円)対象世帯へ配達する。 <b>【業務の流れ】</b> 委託薬局との契約締結。給付申請の受付、(必要に応じ)調査依頼、審査、決定、委託薬局との連絡調整、委託業務検査、支払い <b>【主な予算費目】</b> 委託料												

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 受給対象者(資格者)決定から、支払いまで、一連の業務。受給対象者78名(平成20年3月31日現在)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同様
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 重度の介護認定者を在宅で介護している家族	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 ア 受給対象者数 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 在宅で生活できるように費用の負担軽減を図る。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 重度の介護認定者数 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 千円 ア 給付額 ⇒ イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 介護サービス利用者の満足度 ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)		～ 年度
事業費	国庫支出金	千円	1,313	1,094	1,312	1,211	1,296	1,357	1,357	総トータルコスト (期間限定複数年度の記載)	
	都道府県支出金	千円	657	546	656	605	648	678	678		
	地方債	千円									
	その他	千円	613	513	616	656	648	637	637		
	繰入金	千円	657	547	656	530	648	678	678		
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	3,240	2,700	3,240	3,002	3,240	3,350	3,350		0
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3		3
	延べ業務時間	時間	432	132	132	164	132	132	132		
	(B)人件費計	千円	1,715	525	525	653	525	525	525	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,955	3,225	3,765	3,655	3,765	3,875	3,875	0	
	活動指標	人	56	78	65	65	65	65	65	目標合計値 22年度	
	対象指標	人	315	337	390	390	430	477	477		
	成果指標	千円	1835	2467	3510	3510	3510	3510	3510		
	上位成果指標	%		69.7	80	69.7	80	80	80		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
在宅介護の費用負担の軽減をはかるため、平成15年度より開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
介護保険が利用できるようになり、肉体的には一定の介護負担の軽減が図られた。しかし、施設に入所させた場合には、精神面、肉体的介護負担がほとんどないのに比べ、在宅での介護は負担が大きい。  
介護保険制度改正で、施設入所者に住居費や食費の負担が利用者負担となった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
給付券方式が便利だったという声があった。  
配達してもらえるので助かるという声があった。

事務事業名	家族介護用品給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 在宅で生活できるように費用の負担軽減を図ることにより、不自由なく地域のなかで生活できるように結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 費用面での介護負担軽減が図られ、施設入所と在宅介護の総合的な介護負担の差を縮めることが必要である。補助をひと月あたり4,500円限度としていることも、必要とするおむつ代から鑑みて妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 常時オムツを必要とする介護認定者を在宅介護している者を対象としているので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 必要とするオムツ等を全て負担していないが、対象家族の負担の軽減は図られている。給付額の上限を増やす予定は無いので、成果・向上は現状のままである。重度の介護認定者が施設入所ではなく、在宅での生活を続けるための事業であり、継続していく必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 在宅で介護している家族の精神的・費用負担が増加する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 重度の要介護認定者で在宅で生活している高齢者を対象としているため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 補助をひと月あたり4,500円限度としているが、必要とするおむつ代は4,500円以上必要としている家族がいるから鑑みて妥当である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 個人情報を多く取り扱うため、正職員での対応が望ましい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 常時オムツを必要とする介護認定者を在宅介護している者を対象としているのは、適切であり公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
課税非課税に関係なく対象者に介護用品を給付しているが、市の厳しい財政状況により対象者の見直しを行うことになると思われるが、他の事業で対象者の見直しや事業を廃止しているため、この事業の対象者の見直しを行った場合、市民から合併後のサービスが低下したとの苦情がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
課税状況により給付の制限をした場合、所得制限の線引きを定める必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	9	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )